



# 行政コスト計算書 (損益計算書)

民間でいう損益計算書にあたるのが、行政コスト計算書です。バランスシートが資産形成にかかる費用の積み重ねであるのに対して、行政コスト計算書はその年度において行政サービスを運営するのに要した費用とこれに対する税金などの収入をまとめた計算書のことです。

項目	総額	市民1人当たり
<b>1 人にかかるコスト</b>	67億2,463万円	82,431円
(1)人件費	55億3,348万円	67,830円
(2)退職給与引当金繰入等	11億9,115万円	14,601円
<b>2 物にかかるコスト</b>	84億8,405万円	103,998円
(1)物件費	38億4,221万円	47,098円
(2)維持補修費	1億7,964万円	2,202円
(3)減価償却費	44億6,220万円	54,698円
<b>3 移転支出的なコスト</b>	70億7,414万円	86,715円
(1)扶助費	28億9,801万円	35,524円
(2)補助費等	13億3,801万円	16,401円
(3)繰出金	24億6,245万円	30,185円
(4)普通建設事業費	3億7,567万円	4,605円
<b>4 その他のコスト</b>	16億2,674万円	19,941円
(1)災害復旧事業費	50万円	6円
(2)失業対策事業費	0円	0円
(3)公債費(利子分のみ)	6億5,468万円	8,025円
(4)債務負担行為繰入	9億円	11,033円
(5)不納欠損額	7,156万円	877円
<b>行政コスト</b>	<b>239億956万円</b>	<b>293,085円</b>

項目	総額	市民1人当たり
<b>1 使用料・手数料等</b>	21億1,076万円	25,874円
<b>2 国庫(県)支出金</b>	20億7,439万円	25,428円
<b>3 一般財源</b>	169億1,380万円	207,330円
<b>収入</b>	<b>210億9,895万円</b>	<b>258,632円</b>

## ●行政サービスコストからわかること

市が行政サービスにかけたコストは約239億円です。このうち「物にかかるコスト」が約85億円(36%)と一番多く、次に「移転支出的なコスト」が続きます。「物にかかるコスト」では、クリーンセンターや保健センターなど、衛生費の施設管理委託料や土木費にあたる道路などの減価償却費があります。また、「移転支出的なコスト」は、民生費である生活扶助、医療扶助など高齢者や障害者、児童にかかる給付サービス費に費やされています。

## 【用語解説】

- ▽人にかかるコスト  
行政サービスの担い手である職員に要するもの
- ▽物にかかるコスト  
行政サービスに使用する備品の購入費や委託料、施設の維持管理にかかる費用や減価償却費など
- ▽移転支出的なコスト  
市民の皆さんを対象にして支出することにより効果が生じるような児童手当、老人保護措置費、生活扶助費や医療扶助費など
- ▽その他のコスト  
上記に属さないもので、災害復旧費や、市の借入金である市債の利子分など
- ▽使用料・手数料等  
公共施設を利用する場合や住民票などの発行のときに負担していただく料金など
- ▽国庫(県)支出金  
国や県の補助金などから、施設・道路整備など資産形成に充てたものを除いた分
- ▽一般財源  
市税(市民税、固定資産税など)をはじめ、地方交付税など

